

2024年度 環境経営レポート

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日



発行：2025年6月5日(世界環境デー)

環境をサポートする株式会社きらめき

目 次

1	組織の概要1
2	対象範囲2
3	環境経営方針3
4	環境経営目標(1)本社4
4	環境経営目標(2)中越・県央・下越・東港5
4	環境経営目標(3)上越・湯沢6
5	環境経営計画7
6	環境経営目標の実績(1)本社8
6	環境経営目標の実績(2)全支店10
7	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画(1)本社12
7	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画(2)全支店13
8	次年度の環境経営目標(1)本社14
8	次年度の環境経営目標(2)全支店15
9	環境関連法規等の遵守状況の確認結果並びに違反、訴訟等の有無16
10	代表者による全体評価と見直しの結果17

1 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

環境をサポートする株式会社きらめき
代表取締役 山田 茂孝

(2) 所在地

本社 〒951-8528 新潟県新潟市中央区東堀前通6番町1061番地
中越支店 〒940-0097 新潟県長岡市山田2丁目4番9号
県央支店 〒955-0094 新潟県三条市須頃2丁目13番地
下越営業所 〒957-0065 新潟県新発田市舟入町1丁目11番2号
東港営業所 〒957-0101 新潟県北蒲原郡聖籠町東港1丁目1番155号
上越営業所 〒943-0807 新潟県上越市春日山町3丁目5番27号
湯沢営業所 〒949-6101 新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢2943-9

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 取締役 長谷川 透
担当者 管理本部 副本部長 中野 慎介、主任 富樫 綾
連絡先 TEL.025-228-7586/FAX.025-224-5034
E-mail : shinsuke-nakano@kirameki.co.jp
E-mail : aya-togashi@kirameki.co.jp

(4) 事業の概要

建物及び施設の環境衛生、総合管理及び運営の請負
(清掃管理業務、設備運転管理業務、警備保安業務、受付・電話交換業務、医療関連業務)

(5) 事業規模

ア 全社

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員数	人	825	821	844	805
延べ床面積	m ²	1,233.79	1,233.79	1,233.79	1,233.79

イ 認証取得対象範囲 (2019年～本社・中越支店・県央営業所・下越営業所・東港営業所・上越営業所・湯沢営業所)

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
対象範囲従業員数	人	515	511	499	481
延べ床面積	m ²	1,233.79	1,233.79	1,233.79	1,233.79

備考 各年度とも環境年度(4月から翌年3月)における実勢

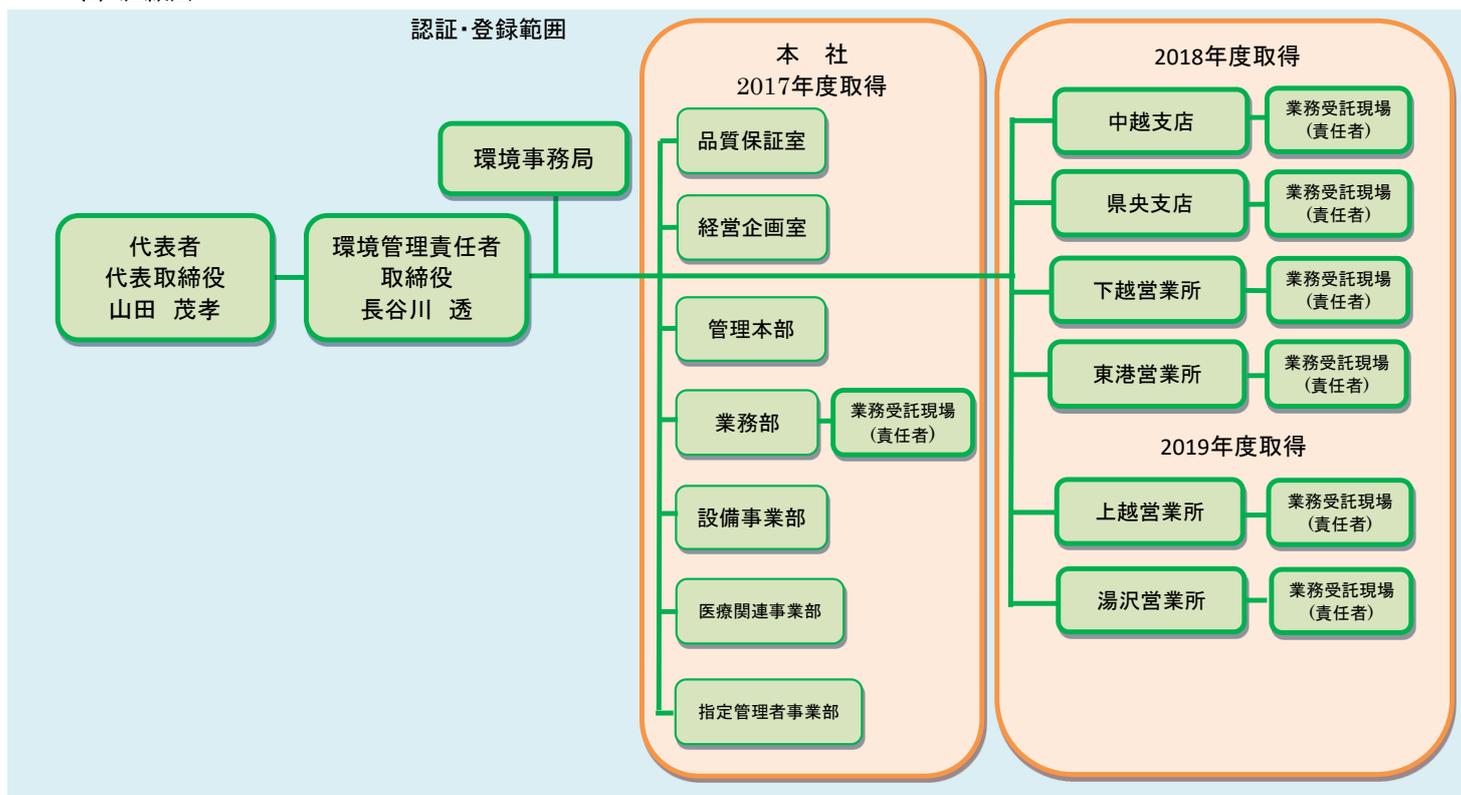
(6) 法人設立年月日 1963年12月23日 (創業 1957年1月)

(7) 資本金 5,000万円

(8) 許可内容等

許可内容等	許可番号	許可年月日	有効年月日
建築物環境衛生総合管理業	新潟1982第914026号	R2.2.18	R8.2.21
建築物飲料水貯水槽清掃業	新潟1982第414028号	R5.8.16	R11.8.31
建築物ねずみ昆虫等防除業	新潟1982第514011号	R6.3.12	R12.3.29
警備業(新潟県公安委員会認定)	第46000033号	R5.5.18	R10.4.17
医療関連サービスマーク認定	G(10)-2306150804	R5.6.1	R8.5.31

(9) 組織図



2025年6月2日現在

(10) 主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	236,984	242,994	242,994	242,814	218,288
水使用量	m ³	502	514	514	545	453
一般廃棄物排出量	kg	3,899	3,760	3,760	3,743	3,824

備考 年度は、4月から翌年3月までを示す。

購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2016年度調整後排出係数0.548kg-CO₂/kWhを使用

2 対象範囲

全組織・全事業所が認証登録の対象範囲となっています。

環境をサポートする株式会社きらめき 環境経営方針

環境をサポートする株式会社きらめきは、事業活動である建築物環境衛生管理業を通じて、地域社会や地域住民に快適な環境を提供し、地球環境保全の向上に貢献する企業を目指します。この為、経営における課題とチャンスを踏まえ、環境経営の継続的改善に努めます。

- 1 電力・化石燃料の使用量を抑制し、二酸化炭素排出量の継続的削減に努めます。
- 2 持続可能な社会を築くため、廃棄物の適正処理を行い、排出量抑制及びリサイクル向上に努めます。
- 3 節水活動を行い、水使用量の継続的削減に努めます。
- 4 化学物質の適正な管理に努めます。
- 5 環境に配慮した物品購入の推進に努めます。
- 6 顧客に環境負荷低減の手法を提案し、建物のメンテナンスを通じて、継続的な環境改善に努めます。
- 7 環境経営方針は、全社員へ周知し公表します。
- 8 環境関連法規を遵守します。

制定日：2024年6月3日

代表取締役 山田 敬孝

4 環境経営目標 (1) 本社

本社中長期の環境経営目標は、2024年度から2026年度までの3年間の計画とし、この間の単年度の環境経営目標は、それぞれ下表のとおり定めました。

本社 中長期の環境経営目標(2024年度～2026年度)

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
		基準年度	取組期間	取組期間	取組期間	
		2023年4月 ～2024年3月	2024年4月 ～2025年3月	2025年4月 ～2026年3月	2026年4月 ～2027年3月	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	34,484	34,133	33,789	33,442
			100%	99%	98%	99%
	軽油使用量	ℓ	9,414	9,315	9,219	8,565
			100%	99%	98%	91%
	ガソリン使用量	ℓ	80,332	79,523	78,720	77,914
			100%	99%	98%	97%
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	227,435	225,127	222,856	220,567
			100%	99%	98%	97%
水使用量の削減	m ³	303	297	294	291	
		100%	98%	97%	96%	
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,717	1,699	1,682	1,665	
		100%	99%	98%	97%	
化学物質の適正管理 (PRTR物質の使用量削減)	kg	159.3	157.40	155.50	154.20	
		100%	99%	98%	97%	
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	86.5 (331,651/286,901)	87.5	88.5	89.5	
		100%	101%	102%	103%	
製品・サービスへの環境配慮 (古紙使用トイレットペーパーの販売)	千円	4,203	4,245	4,285	4,329	
		100%	101%	102%	103%	

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用

取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

電力使用量、水使用量、一般廃棄物排出量、グリーン購入品以外は、本社を含む全社の環境経営目標

ガソリン・軽油は各支店分も本社管理としています。

二酸化炭素排出量は、電力、ガソリン、軽油から計算された参考値である。

4 環境経営目標 (2) 中越・県央・下越・東港

各支店中長期の環境経営目標は、2024年度から2026年度までの3年間の計画とし、この間の単年度の環境経営目標は、それぞれ下表のとおり定めました。
(各支店＝中越支店、県央支店、下越営業所、東港営業所)

支店 中長期の環境経営目標(2024年度～2026年度)

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
		基準年度	取組期間	取組期間	取組期間	
		2023年4月～2024年3月 <small>(中越・県央・下越・東港)</small>	2024年4月～2025年3月 <small>(中越・県央・下越・東港)</small>	2025年4月～2026年3月 <small>(中越・県央・下越・東港)</small>	2026年4月～2027年3月 <small>(中越・県央・下越・東港)</small>	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	17,564	17,373	17,192	17,019
			100%	99%	98%	97%
	都市ガス	ℓ	265	255	253	250
			100%	96%	95%	94%
	灯油	ℓ	371	366	362	358
			100%	99%	98%	96%
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	9,739	9,613	9,514	9,415	
		100%	99%	98%	97%	
水使用量の削減	m ³	215	210	205	200	
		100%	98%	95%	93%	
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,979	1,941	1,904	1,871	
		100%	98%	96%	95%	
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	65.0 (91,167/140,307)	66.5	67.5	68.5	
		100%	102%	104%	105%	

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用

取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

二酸化炭素排出量は、電力、都市ガス、灯油から計算された参考値である。

4 環境経営目標 (3) 上越・湯沢

各支店中長期の環境経営目標は、2024年度から2026年度までの3年間の計画とし、この間の単年度の環境経営目標は、それぞれ下表のとおり定めました。
(各支店＝上越営業所、湯沢営業所)

支店 中長期の環境経営目標(2024年度～2026年度)

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
		基準年度	取組期間	取組期間	取組期間	
		2023年4月～2024年3月 (上越・湯沢)	2024年4月～2025年3月 (上越・湯沢)	2025年4月～2026年3月 (上越・湯沢)	2026年4月～2027年3月 (上越・湯沢)	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	2,762	2,726	2,700	2,670
			100%	99%	98%	97%
	都市ガス	ℓ	4	4	4	4
			100%	100%	100%	100%
	灯油	ℓ	54	51	48	45
			100%	94%	89%	83%
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	1,515	1,407	1,382	1,365
			100%	93%	91%	90%
	水使用量の削減	m ³	27	26	25	24
			100%	96%	93%	89%
一般廃棄物排出量の削減	kg	47	44	41	38	
		100%	94%	87%	81%	

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力(株)の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用

取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

二酸化炭素排出量は、電力、都市ガス、灯油から計算された参考値である。

5 環境経営計画

2024年度取組期間の環境経営計画は、下表のとおり定めました。
早急な実施が難しい施設整備等は、中期計画として取組んでいきます。

環境経営計画書(2024年度)

項目		環境活動の内容		主要な日程	責任者(本社)	責任者(支店)
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	単年度計画	・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	冷暖房期	管理本部長 (総務人事課)	各支店長
			・不要照明の消灯	通年		
		中期計画	・省エネタイプのアエアコンへ更新	更新時		
	・省エネタイプの蛍光灯へ更新(LED化)		更新時			
	ガソリン・軽油使用量	単年度計画	・エコドライブの実践(急発進・急加速の禁止)	通年	管理本部長 (総務人事課)	各支店長
			・業務用車両管理の推進(業務用車両の一斉点検)	5月		
	中期計画	・更新時に低燃費車を選択	更新時	管理本部長 (総務人事課)		
		都市ガス使用量	単年度計画	・不要時の消火	該当なし	各支店長
中期計画	・省エネタイプの暖房更新		該当なし	各支店長		
灯油使用量	単年度計画	・暖房温度の低設定	該当なし	各支店長		
	中期計画	・省エネタイプの暖房更新	該当なし	各支店長		
一般廃棄物排出量の削減 (可燃ごみ)	単年度計画	・廃棄物分別の徹底	通年	管理本部長 (総務人事課)	各支店長	
		・5S活動の推進(整理・整頓・清掃・清潔・躰)	通年			
中期計画	・更新時に省エネタイプのシュレッダーを選択	更新時	管理本部長 (総務人事課)	各支店長		
水使用量の削減	単年度計画	・流水量調整(男女トイレ大便器)	通年	設備事業部長	各支店長	
中期計画	・更新時に省エネタイプの便器を選択	更新時	設備事業部長	各支店長		
化学物質の適正管理 (PRTR物質の使用量削減)	単年度計画	・PRTR物質の使用量削減、代替え、	通年	管理本部長 (業務管理課)		
	中期計画			管理本部長 (業務管理課)		
グリーン購入の推進 (事務用品)	単年度計画	・個別使用物品をグリーン購入品切替え	通年	管理本部長 (業務管理課)	各支店長	
	中期計画	・省エネ性能の高い電気製品の購入	購入時	管理本部長 (業務管理課)	各支店長	
製品・サービスへの環境配慮 (古紙使用トイレト ペーパーの販売)	単年度計画	・再生資源の運用・トイレトペーパーの販売(古紙)	通年	管理本部長 (業務管理課)		
	中期計画			管理本部長 (業務管理課)		

6 環境経営目標の実績 (1) 本社

本社の2024年度の環境経営目標達成状況は、下記の通りです。

環境経営目標の達成状況(2024年度)

項目	単位	基準年度 (2023年度)	環境目標	実績	評価 ○:達成 ×:未達成 (目標)	
		2023年4月 ~2024年3月	取組期間			
			2024年4月 ~2025年3月 (基準年度比)			
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	34,484	34,133	30,197	○
			100%	99%	88%	
	軽油使用量	ℓ	9,414	9,315	8,565	○
			100%	99%	91%	
	ガソリン使用量	ℓ	80,332	79,523	74,141	○
			100%	99%	92%	
	二酸化炭素排出量	kg-CO2	227,435	225,127	208,810	/
			100%	99%	92%	
水使用量の削減	m ³	303	297	304	×	
		100%	98%	100%		
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,717	1,699	1,881	×	
		100%	99%	110%		
化学物質の適正管理 (PRTR物質の使用量削減)	kg	159.3	157.40	174.23	×	
		100%	99%	109%		
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	86.5	87.5	68.6 (278,612/469,260)	×	
		100%	101%	79%		
製品・サービスへの環境配慮 (古紙使用トイレットペーパーの販売)	千円	4,203	4,245	4,482	○	
		100%	101%	107%		

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用
取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。
電力使用量、水使用量、一般廃棄物排出量、グリーン購入品以外は、本社を含む全社の環境経営目標
ガソリン・軽油は各支店分も本社管理としています。

ア 電力使用量の削減

取組期間(2024年4月～2025年3月:以下同様)における電力使用量を、基準期間(2023年4月～2024年3月:以下同様)の使用量の99%である34,133kWh以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、対基準年度の88%、30,197kWhとなり環境経営目標を達成しました。
事務所内(≒70%)のLED化による効果や2022年12月末で空調機の更新工事が完了したことなどの効果が大きな原因であり、今後とも取組みを継続していきます。

イ 化石燃料使用量の削減

(ア) 軽油使用量の削減

取組期間における軽油使用量を、基準年度の使用量の99%である9,315ℓ以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、91%の8,565ℓとなり、環境経営目標を達成することができました。昨年度に続き、県外(東北・北陸・甲信地方)で作業することが多くなりましたが、長距離移動の際は乗り合わせ等計画的に活動したことで使用量の減少に繋がっていること、1台更新、1台減車が原因です。
積載の都合でディーゼル車を2015年度より段階的に購入しております。
(※ディーゼル車:4台)

(イ) ガソリン使用量の削減

取組期間におけるガソリン使用量を、基準年度の使用量の99%である79,523ℓ以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、92%の74,141ℓとなり、環境経営目標を達成することができました。昨年度に続き、県外(東北・北陸・甲信地方)で作業することが多くなりましたが、長距離移動の際は乗り合わせ等計画的に活動したことで使用量の減少に繋がったことが原因です。
2016年度から中期計画である低燃費のハイブリット車を5台を更新し、ガソリン使用車64台中ハイブリット車計12台になります。

ウ 二酸化炭素排出量の削減

取組期間における二酸化炭素排出量は、電力、軽油及びガソリン使用量の環境目標値から計算される225,127kg-CO₂以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、92%の208,810kg-CO₂となり、環境経営目標を達成することができました。
軽油及びガソリン使用量の減少に伴うものが大きな原因になります。

エ 水使用量の削減

取組期間における水使用量を、基準年度の使用量の98%である297m³以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、100%の304m³となり、環境経営目標を達成することができませんでした。引き続き節水を呼びかけて参ります。
(※2018年10月、2019年1月～女子トイレ2台に擬音装置設置、2020年6月～小型電気温水器省エネタイプに変更)

オ 一般廃棄物排出量の削減

取組期間における可燃ごみ排出量を、基準年度の排出量の99%である1,699kg以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、110%の1,881kgとなり、環境経営目標を達成することができませんでした。テナントを含めた排出量の増加したことが原因です。
売上増を目標とした入札受注確保のための積算資料(図面等)の印刷増加もひとつの要因と捉えています。
(※2018年9月～5Fテナントクオリティーフーズ入居)
(※2018年9月～DocuWorksシステムによるコピー用紙使用量削減 FAX等印刷せずPC内で運用し紙の使用量を削減)

カ 化学物質の適正管理

取組期間における洗剤等PRTR制度対象化学物質の使用量を、基準年度の使用量の99%である157.40kg以下とすることを環境経営目標としました。
実績は、109%の174.23kgとなり、達成することができませんでした。
2024年4月より化学物質管理促進法(PRTR法)の改定により指定される対象物質が234物質追加され、清掃業務における洗剤、洗浄剤等多くの成分が追加されました。次年度以降も対象物質が追加されるため目標数値の見直しはせず、代替品を検討して参ります。

キ グリーン購入の推進(事務用品)

取組期間におけるグリーン購入比を基準年度の102%である87.5%以上とすることを環境経営目標としました。
実績は、104%の68.6%となり、環境経営目標を達成できませんでした。今期は、ロッカー及び棚や液晶モニター等グリーン対象物外品が多く、期初から目標数値を下回ってしまった。目標数値の見直しはせず今後とも取組みを継続していきます。

ク 製品・サービスへの環境配慮

取組期間における古紙使用トイレトペーパーの売上金額を、基準年度の売上金額の101%UPである4,245千円以上とすることを環境経営目標としました。
実績は、107%の4,482千円となり、環境経営目標を達成しました。
販売数量に大きな差異はないが販売価格を改定した効果が少しづつ影響しています。今後とも取組みを継続していきます。

6 環境経営目標の実績 (2) 全支店

各支店の2024年度の環境経営目標達成状況は、下記の通りです。
 (各支店＝中越支店、県央営業所、下越営業所、東港営業所、上越営業所、湯沢営業所)

環境経営目標の達成状況(2024年度)

項目	単位	基準年度 (2023年度)	環境目標	実績	評価 ○:達成 ×:未達成 (目標)	
		2023年度 (中越・県央・下越・東港) (上越・湯沢)	取組期間			
			2024年4月 ～2025年3月 (基準年度比)			
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	20,326	20,043	20,410	×
			100%	99%	100%	
	都市ガス	m ³	269	259	165	○
			100%	96%	61%	
	灯油	ℓ	425	411	407	○
			100%	97%	96%	
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	11,254	10,978	10,978	/
			100%	98%	98%	
	水使用量の削減	m ³	242	234	149	○
			100%	97%	62%	
	一般廃棄物排出量の削減	kg	2,026	1,979	1,943	○
			100%	98%	96%	
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	65.0 (91,167/140,307)	66.5%	73.2 (93,350/140,307)	○	
		100%	1.02%	113%		

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用
 取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

ア 電力使用量の削減

取組期間(2024年4月～2025年3月:以下同様)における電力使用量を、基準期間(2023年度中越・県央・下越・東港、上越・湯沢:以下同様)の使用量の99%である20,043kWh以下とすることを環境経営目標としました。実績は、**20,410kWh**となり、環境経営目標を達成できませんでした。一昨年から中越支店では、長岡市の省エネ補助金を活用し、照明器具をLEDに変更しました。(※2023年1月～中越支店LED化)

イ 都市ガス使用量の削減

取組期間における都市ガス使用量を、基準年度の使用量の96%である259m³以下とすることを環境経営目標としました。

実績は、61%の165m³となり、環境経営目標を達成しました。

特に昨年度は暖冬であったため中越支店における乾燥機を更新したことでガスの使用量を節約したことが原因です。

ウ 灯油使用量の削減

取組期間における灯油使用量を、基準年度の使用量の97%である4110以下とすることを環境経営目標としました。

実績は、96%の4070となり、環境経営目標を達成しました。

上越営業所では、降雪期間の灯油暖房機器(石油ストーブ)使用が増加しました。今後とも取組みを継続していきます。

エ 二酸化炭素排出量の削減

取組期間における二酸化炭素排出量は、電力、ガス及び灯油使用量の環境経営目標値から計算される98%の10,978kg-CO₂以下とすることを環境経営目標としました。

実績は、対基準年度98%の10,978kg-CO₂となり、環境経営目標を達成しました。

オ 水使用量の削減

取組期間における水使用量を、基準年度の使用量の98%である234m³以下とすることを環境経営目標としました。

実績は、62%の**149m³**となり、環境経営目標を達成することができました。引き続き節水を呼びかけて参ります。

カ 一般廃棄物排出量の削減

取組期間における可燃ごみ排出量を、基準年度の排出量の98%である1,979kg以下とすることを環境経営目標としました。

実績は96%の**1,943kg**となり、環境経営目標を達成しました。今後とも取組みを継続していきます。

(※2020年9月～DocuWorksシステムによるコピー用紙使用量削減 FAX等印刷せずPC内で運用し紙の使用量を削減:中越支店・県央支店)

キ グリーン購入の推進(事務用品)

取組期間におけるグリーン購入比を基準年度の101%UPである66.5%以上とすることを環境経営目標としました。

実績は113%の73.2%となり、環境経営目標を達成することができました。引き続き、グリーン購入量を増やし、エコに努めます。

7 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画 (1) 本社

(ア) 環境経営計画の取組結果とその評価

環境経営計画は、下表のとおり定めて実施状況を点検しました。結果は下表のとおりです。

環境経営計画取組評価(2024年度)

項目		環境活動の内容	主要な日程	責任者	評価結果	年間平均
						0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	単年度計画	・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	冷暖房期	4.5	
			・不要照明の消灯	通年	4.0	
			・空気圧縮機(コンプレッサ)のエア洩れ点検	通年	4.0	
		中期計画	・省エネタイプのエアコンへ更新	更新時	—	
	・省エネタイプの蛍光管へ更新(LED化)		更新時	—		
	ガソリン・軽油使用量の削減	単年度計画	・エコドライブの実践(急発進・急加速)	通年	4.0	
			・業務用車両管理の推進(業務用車両の一斉点検)	通年	4.5	
			中期計画	・更新時に低燃費車を選択、入替え計画の策定	更新時	
一般廃棄物排出量の削減		単年度計画	・廃棄物分別の徹底	通年	1.8	
	・5S活動の推進(整理・整頓・清掃・清潔・躰)		通年	1.8		
	中期計画			—		
水使用量の削減	単年度計画	・流水量調整(男女トイレ大便器)・擬音装置の活用	通年	3.0		
		中期計画			—	
化学物質の適正管理	単年度計画	・PRTR物質の使用量削減、代替え	通年	3.0		
		・代替品の検証、サービス実施現場へ配置				
中期計画				—		
	グリーン購入の推進	単年度計画	・個別使用物品をグリーン購入品切替え	通年	3.0	
中期計画			・省エネ性能の高い電気製品の購入	購入時	—	
製品・サービスへの環境配慮	単年度計画	・再生資源の運用・トiletペーパーの販売(古紙)	通年	4.0		
		・部門会における営業戦略の実施				
	中期計画			—		

備考 評価基準: 大変良く取り組んだ(5)、良く取り組んだ(4)、普通に取り組んだ(3)、やや取り組まなかった(2)、ほとんど取り組まなかった(1)

(イ) 次年度の環境経営計画

2023年度の実績を基準に環境経営計画を継続実施します。
評価結果の(3)以下については、活動内容を追加し、改善に取り組みます。

7 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画 (2) 全支店

(ア) 環境経営計画の取組結果とその評価

環境経営計画は、下表のとおり定めて実施状況を点検しました。結果は下表のとおりです。

環境経営計画取組評価(2024年度)

項目		環境活動の内容		主要な日程	責任者	評価結果	年間平均
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	単年度計画	・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	冷暖房期	各支店長	3.0	3.6
			・不要照明の消灯	通年		4.0	
		中期計画	・省エネタイプのエアコンへ更新	更新時		—	
			・省エネタイプの蛍光灯へ更新(LED化)	更新時		—	
	都市ガス・灯油使用量の削減	単年度計画	不要時の消火	通年	各支店長	3.6	
			中期計画	・省エネタイプの暖房機器へ更新		更新時	
一般廃棄物排出量の削減	単年度計画	・廃棄物分別の徹底	通年	各支店長	3.4		
		・5S活動の推進(整理・整頓・清掃・清潔・躰)	通年		3.0		
	中期計画		各支店長	—			
水使用量の削減	単年度計画	・流量調整(男女トイレ大便器)	通年	各支店長	3.5		
		中期計画			各支店長		
グリーン購入の推進	単年度計画	・個別使用物品をグリーン購入品切替え	通年	各支店長	3.0		
		・代替品の検証、サービス実施現場へ配置					
	中期計画	・省エネ性能の高い電気製品の購入	購入時	各支店長	—		

備考 評価基準: 大変良く取り組んだ(5)、良く取り組んだ(4)、普通にに取り組んだ(3)、やや取り組まなかった(2)、ほとんど取り組まなかった(1)

(イ) 次年度の環境経営計画

2023年度の環境経営計画を継続実施します。

評価結果の(3)以下については、活動内容を追加し、改善に取り組みます。

8 次年度の環境経営目標（本社）

本社、全支店とも基準年度を統一し、本社の環境経営目標は、次表の通りとしました。
全支店(中越・県央・下越・東港・上越・湯沢)

支店 中長期の環境経営目標(2024年度～2026年度)

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
		基準年度	取組期間	取組期間	取組期間	
		2023年4月～ 2024年3月	2024年4月～ 2025年3月	2025年4月～ 2026年3月	2026年4月～ 2027年3月	
		本社	本社	本社	本社	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	34,484	34,133	33,789	33,442
			100%	99%	98%	97%
	軽油	ℓ	9,414	9,315	9,219	9,125
			100%	99%	98%	97%
	ガソリン	ℓ	80,332	79,523	78,720	77,914
			100%	99%	98%	97%
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	227,435	225,127	223,856	220,567
			100%	99%	98%	97%
水使用量の削減	m ³	303	297	294	291	
		100%	98%	97%	96%	
一般廃棄物排出量の削減	kg	1,717	1,699	1,632	1,665	
		100%	99%	95%	97%	
化学物質の適正管理 (PRTR物質の使用量削減)	kg	159	157	156	154	
		100%	99%	98%	97%	
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	86.5 (286,901/331,651)	87.5	88.5	89.5	
		100%	101%	101%	104%	
製品・サービスへの環境配慮 (古紙使用トイレトペーパーの販売)	千円	4,203	4,245	4,285	4,329	
		100%	101%	102%	103%	

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数**0.471kg-CO₂/kWh**を使用

取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

二酸化炭素排出量は、電力、都市ガス、灯油から計算された参考値である。

8 次年度の環境経営目標（全支店）

本社、支店とも基準年度を統一し、支店の環境経営目標は、次表の通りとしました。
全支店(中越・県央・下越・東港・上越・湯沢)

支店 中長期の環境経営目標(2024年度～2026年度)

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
		基準年度	取組期間	取組期間	取組期間	
		2023年4月～ 2024年3月	2024年4月～ 2025年3月	2025年4月～ 2026年3月	2026年4月～ 2027年3月	
		全支店	全支店	全支店	全支店	
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量	kWh	20,326	20,107	19,899	19,698
			100%	99%	98%	97%
	都市ガス	ℓ	269	259	257	254
			0%	96%	95%	94%
	灯油	ℓ	425	419	414	410
			0%	99%	98%	96%
	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	11,164	11,020	10,896	10,780
			100%	99%	98%	97%
水使用量の削減	m ³	242	236	230	225	
		0%	97%	95%	93%	
一般廃棄物排出量の削減	kg	2,071	1,999	1,962	1,928	
		100%	97%	95%	93%	
グリーン購入の推進 (事務用品)	金額%	65.6 (91.167/140.307)	66.5	67.5	68.5	
		100%	101%	103%	104%	

備考 購入電力のCO₂排出係数は、東北電力㈱の2022年度調整後排出係数0.471kg-CO₂/kWhを使用

取組期間における環境経営目標及び実績の%表示は、対基準年比を表す。

二酸化炭素排出量は、電力、都市ガス、灯油から計算された参考値である。

9 環境関連法規等の遵守状況の確認結果並びに違反、訴訟等の有無

(1)環境関連法規等の遵守状況の確認結果

当社が規制対象となる下表の環境関連法令について、遵守状況を自主点検した結果、違反がないことを確認しました。
今後とも、法令遵守状況を定期的に点検し、法令遵守を維持することとします。

No.	関係法令	要求事項	遵守
1	廃棄物処理法	一般廃棄物の処理委託基準の遵守	○
		産業廃棄物の処理委託基準の遵守	○
		産業廃棄物管理票の交付	○
		産業廃棄物管理票交付等状況報告	○
2	新潟県・新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例	産業廃棄物の処分委託先の確認と記録	○
3	新潟県・新潟市生活環境の保全等に関する条例(騒音、振動)<特定工場・指定工場>	特定施設・指定施設の設置等の届出	○
		規制基準(特定工場・指定工場等)の遵守	○
4	消防法	防火管理者の選任	○
		消火器の設置	○
5	自動車リサイクル法	使用済み自動車の引取業者への引き渡し	○
		料金の支払い及びリサイクル券の受け取り	○
6	家電リサイクル法	廃棄物として排出時、適正引き渡し及び料金の支払い	○
		家電リサイクル券(写し)を小売業者から受け取る	○
7	道路交通法	安全運転管理者の選任(5台以上)	○
		アルコール検知器を用いた確認	○
		副安全運転管理者の選任(20台以上)	○
		安全運転管理者・副安全運転管理者の選任届	○
		安全運転管理者講習会の受講(年1回)	○
		運転日誌の備え付け及び運転者による記録	○
8	フロン排出抑制法	第一種特定製品の定期点検	○
9	PRTR法	SDSの配付管理	○
10	労働安全衛生法	化学物質管理者の選任	○
		保護具着用管理責任者の選任	○
11	建築物衛生法	延べ床面積3,000㎡以上、(学校用途8,000㎡以上) 選任届出書	○
		空調設備又は機械換気設備の維持管理 帳簿の備付け	○
		飲料水に関する衛生上必要な処置等 帳簿の備付け	○
		雑用水に関する衛生上必要な処置等 帳簿の備付け	○
		排水に関する設備清掃等 帳簿の備付け	○
		清掃等ねずみ昆虫等の防除 帳簿の備付け	○

(2)違反、訴訟等の有無

当社は、関係当局から違反などの指摘はありません。
また訴訟もありません。

10 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 全体の評価

エコアクション21の活動を通じて、当社における環境経営の考え方は年々浸透し、社員一人ひとりの意識も着実に高まってきています。清掃業務をはじめとした日々の業務の中で、環境への配慮を自然な行動として取り入れる社員が増えたことは、大きな成果といえます。

特に、本年度は記録的な猛暑の影響により、冷房の使用増など電力需要の高まりが課題となる中で、無理のない範囲での節電意識の共有や、LED照明への更新の推進など、現実的な対応を積み重ねてまいりました。また、社会的にも化学物質管理の強化が進む中、清掃資材の選定においても環境負荷低減を意識する動きが見られました。

次年度の取組について

こうした現実的な成果を踏まえ、次年度においても、当社は持続可能な環境経営の推進に努めてまいります。社有車については、電気自動車の導入は地域の給電インフラの制約から現時点では現実的ではないものの、燃費性能の高い車両への更新や、運用方法の見直しを通じてCO₂排出の抑制に取り組んでいきます。

また、清掃資材については、政府の化学物質管理強化の方針もふまえ、地球環境に配慮した製品への切替をさらに進めてまいります。

引き続き、SDGsの「気候変動に具体的な対策を(目標13)」を意識し、地域と調和した持続可能な事業運営を目指してまいります。

(2) 見直しの結果

ア 環境経営方針

見直しの結果、環境経営方針を変更する必要性は認められませんでした。

時代の要請に沿っており、当社の事業に見合った方針であることから、現在の環境経営方針を維持していきます。

イ 環境経営目標

本社及び全支店(中越・県央・下越・東港・上越・湯沢)について、2023年度を統一した基準年度とし、2024年度から2026年度を策定しました。また、必要に応じ見直しをしていきます。

ウ 環境経営計画

見直しの結果、環境経営計画を変更する必要性はございませんでした。

今後、取組結果を評価した上で、環境経営計画の充実を図っていきます。

エ 実施体制

見直しの結果、実施体制を変更する必要性は認められませんでした。

今後、実施体制の不具合があれば見直しをしていきます。

オ その他の環境経営システム

見直しの結果、その他、環境経営システムを変更する必要性は認められませんでした。

今後、システム上の不具合があれば改善していきます。